

2022 年度第二回日内連主催講演会(Webinar)

講演会テーマ：“ISO/JIS 往復動内燃機関排気エミッション計測の改正動向”

-排気エミッションの現状改正動向及び各社の排気エミッション計測取り組み-

現在、ISO 8178「往復動内燃機関-排気排出物測定」シリーズの改訂作業及び本改訂に伴う JIS B 8008「往復動内燃機関-排気排出物測定方法」の改訂作業も進められております。

これらの規格は内燃機関の排気エミッション削減や GHG 削減に対する規制に関連するものであり、内燃機関関連業界にとっては非常に重要な規格となっております。

今後ますますスピードアップが望まれる GHG 及び排気エミッション削減に対応するため、これらの規格の改訂動向及び業界の各社の排気エミッション計測に関する状況を専門家の方々にご発表いただき、現時点での実状を確認して情報の共有化を図りたいと考えます。

つきましては、エンジンメーカー、船社、造船所、自家発電、計測器関係等日頃これらの分野に携わっておられる方々、これから携わろうとしている方々、この分野にご興味のある方々等、多数のご来聴をお願い申し上げます。

開催日： 2022年12月22日(木) 09:45~17:30

開催方法： Webinar (ZOOM 講演は動画配信、質疑応答はライブ)

講演プログラム

講演 題目(仮)	講演者(敬称略)
開会の辞 (09:45~09:50)	日内連
1. 基調講演 (09:50~10:30)	
(1) 日本規格協会における国際標準化への取り組みなどについて (09:50~10:30)	日本規格協会
休憩 (10:30~10:35)	
2. ISO 8178 各パート及び JIS B 8008 の改正状況 (10:35~12:15)	
(1) ISO 8178 シリーズの改正状況と注意点(その1) (10:35~11:45)	ISO/TC70 国内審議委員会 SC8 分科会主査 往復動内燃機関
(2) JIS B 8008 シリーズの改正状況と注意点 (11:45~12:15)	JIS 原案作成委員会主査
昼食 (12:15~13:15)	
3. 船用機関主体の排気エミッション計測の現状 (13:15~14:35)	
(1) 大形低速主機関の例 (13:15~13:55)	大形エンジンメーカー (三井 E&S マシナリー)
(2) 小形・中形主機関及び補機関の例 (13:55~14:35)	小形・中形エンジンメーカー (ヤンマーパワーテクノロジー)
休憩 (14:35~14:40)	
4. 陸用機関/オフロード機関主体の排気エミッション計測の現状 (14:40~16:00)	
(1) 陸用機関の例 (14:40~15:20)	陸用エンジンメーカー (IHI 原動機)
(2) オフロード機関の例 (15:20~16:00)	オフロードエンジンメーカー (クボタ)
休憩 (16:00~16:05)	
5. 計測器メーカーの機関排気エミッション計測技術取り組み (16:05~17:20)	
(1) 計測器メーカーの対応 (16:05~16:45)	計測器メーカー(堀場製作所)
(2) 計測器メーカーの対応 (16:45~17:25)	計測器メーカー(エイヴィエルジャパン)
閉会の辞 (17:25~17:30)	日内連

(注) 講演時間には質疑応答時間の約 5 分を含んでいます。(講演が伸びた場合は質疑応答時間を短縮または割愛させていただきます。)

プログラム・演題・時間は都合により予告なく変更される場合があります。

参加費:

	参加登録費(講演テキスト含む)
日内連会員	19,000 円
一般	25,000 円
教員	3,000 円
学生	1,000 円

下記の協賛学会、協会の会員は上記日内連会員資格に準じます。

注: 参加申し込み方法は当会ホームページ(<https://www.jicef.org>)をご覧ください。
講演テキストのお渡し方法等につきましては参加者へ別途連絡いたします。

主催: 日本内燃機関連合会
協賛: 日本機械学会、日本マリンエンジニアリング学会、日本陸用内燃機関協会、日本船舶海洋工学会、
(予定) 日本船用工業会、日本船主協会、日本造船工業会、日本航海学会、石油連盟
(順不同)

問合せ先: 日本内燃機関連合会 講演会事務局 jicef_office@jicef.org 担当:上原
〒105 - 0004 東京都港区新橋 1-17-1 内田ビル
TEL:03-6457-9789 FAX:03-6457-9787
(電話が通じない場合は、お手数でもメールでのお問い合わせをお願い致します。)

JICEF Seminar

“ISO/JIS 往復動内燃機関排気エミッション計測の改正動向”
-排気エミッションの現状改正動向及び各社の排気エミッション計測取り組み-

2022(令和4)年12月22日

日本内燃機関連合会